



巻頭言

地球サミットから 20 年 — 新たな世界観の構築に向けて —

環境省
地球環境審議官 寺田達志

国連持続可能な開発会議（通称：リオ+20）は、1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（通称：地球サミット）から20年経たことを契機として、今年6月に同じリオデジャネイロの地で開催された。会議へは各国の首脳及び多数の閣僚級が参加し、「持続可能な開発及び貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済」、「持続可能な開発に関する制度的枠組」をテーマに経済、社会、環境のあり方について議論され、20年前の地球サミットの世界観を革新的に転換する契機であると期待された。

地球サミットが開催された1992年は、まさに地球温暖化など、地球環境問題への関心が国際社会で高まっていた頃であり、持続可能な開発という考えのもとに、そうした諸問題の解決を図ろうという機運が高まっていた。そうした中、地球サミットでは「環境と開発に関するリオ宣言」と「アジェンダ21」の採択、気候変動枠組条約と生物多様性条約の署名などが実施され、国際社会は持続可能な開発の実現に向けた大きな一歩を踏み出した。

一方で、「環境と開発」を議題にすることで、先進国と途上国の対立の構図が色濃くなった点も地球サミットの特徴である。その最大のものが、国際的な資金・技術移転の拡大であった。途上国にとって最大の課題は貧困撲滅であり、持続可能な開発の実現には、先進国から途上国へ資金や技術の移転が必要であることが強調された。上述した「環境と開発に関するリオ宣言」の第7原則にも、地球環境の悪化に関し先進国と途上国ではその寄与の仕方が異なっており、故に各国は共通のしかし差異のある責任を有するという、いわゆる「共通だが差異ある責任」が強く言及された。

今回のリオ+20では、このような世界を先進国と途上国に二分化する20年前の世界観から脱却し、世界経済の現実を踏まえ、全ての参加国がそ

の能力に応じて地球環境の保全に積極的に取り組むという新たな世界観を構築することが我が国を含む先進国のひとつの重要な挑戦であったかと思う。こうした転換を達成するひとつのツールとして、会議のテーマでもあったグリーン経済に関する様々なインプットが各国から行われた。先進国は、グリーンな産業への投資拡大による経済の活性化を国際的に推進することは、新たな技術革新を生み、環境、経済、社会という3要素が上手く統合した新たな成長モデルとなり得ることを主張した。グリーン経済に関するロードマップや指標などの具体的な提案も上げられた。グリーン経済については、環境省としても、環境保全が経済成長の大きな起爆剤にもなり得るという考えから「世界をリードするグリーン成長国家」の実現を目標として掲げており、国内施策の要所にその考えを反映している。例えば、今年4月末に閣議決定した第四次環境基本計画において、我が国は「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」を重点的な分野のひとつとして位置づけている。また、東日本大震災の復興に当たり、再生可能エネルギーのポテンシャルを有する東北地方を新たな産業や雇用を生み出す一大拠点にし、東北においてグリーン経済を実現する試みがなされている。

こうした先進国の積極的なアプローチに対し、途上国は、グリーン経済の実現に関し、その重要性は認めつつも、彼らが経済成長を行う上での新たな負担になることを強く懸念した。それ故、必要な資金と技術が先進国から提供される限りにおいて推進に協力するとの立場を示し、先進国と途上国という2項対立の構造の転換は図れなかった。しかしながら、グリーン経済に関して、今後、途上国を含め、その重要性が認識され実施に移すことが可能となれば、リオ+20は大きな転換点であったと評価されることになるだろう。